

社会基盤イノベーショングループ シンポジウム

次世代の社会基盤の姿 ～成長戦略を超えて～

株式会社日本総合研究所 社会基盤イノベーショングループ

◆ シンポジウムの趣旨

我が国の社会基盤（インフラ）は、新たに整備する段階から維持・管理、更新をする段階へシフトしています。しかし、国・地方ともに財政難にあることから、今後は十分な公的資金の投入を見込むことができず、民間資金を積極的に活用した新たな資金調達や管理・整備手法が求められています。政府の成長戦略においても、新たな国内マーケットの創出という観点から、インフラ管理・整備の官民の連携（PPP）の拡大が掲げられています。

日本総合研究所・社会基盤イノベーショングループにおいては、これまでのPPP、PFIの実績・ノウハウ等を活かしながら、インフラの維持・更新の新たなモデルづくりや国内企業の海外進出支援など、我が国の成長戦略に資するための、新たなビジネスの展開を推進しています。本シンポジウムでは、大阪・関西の成長戦略をはじめ、最新動向をお知らせするとともに、当該テーマにおける知見を深めていただける機会をご提供いたします。

◆ シンポジウムスケジュール

※プログラムは当日、若干変更になることがあります。

- | | |
|-------------|--|
| 12:30～ | 開場 |
| 13:00～14:00 | 1. 基調講演 大阪・関西の成長戦略と社会基盤のあり方
講演者：佐藤 茂雄 大阪商工会議所会頭、京阪電気鉄道CEO |
| 14:00～14:45 | 2. 講演 わが国の成長戦略と社会基盤
講演者：日吉 淳 株式会社日本総合研究所 社会基盤イノベーショングループ ディレクタ |
| 14:45～15:00 | 休憩 |
| 15:00～16:30 | 3. 提案 国内外におけるPPPの最新動向と今後の方向性
(1)インフラ・マーケットの新たな可能性
(2)都市の成長戦略と『面的』活性化 |

◆ 開催概要

- 開催日時
2010年11月17日(水)13:00～
- 開催場所
ブリーゼプラザ 小ホール
(サンケイ・ブリーゼタワー 7階)
(大阪市北区梅田2-4-9)
JR大阪駅・地下鉄西梅田駅 徒歩5分
- 参加料
無料
- 定員
180名





お申込み



本セミナーへの参加をご希望される方は、お手数ですが弊社HP「セミナー・イベント」ページにアクセスの上、お申込み願います(定員に達し次第、締め切りとさせていただきます)。

<http://www.jri.co.jp/seminar/>



講演者の紹介



佐藤 茂雄 大阪商工会議所会頭、京阪電気鉄道CEO
(『大阪・関西の成長戦略と今後の社会基盤のあり方』)

1965年 京都大学法学部卒業、京阪電気鉄道入社。
2001年 同社代表取締役社長就任、2007年 同社代表取締役CEO兼取締役会議長就任、2010年3月 大阪商工会議所会頭就任

日吉 淳 株式会社日本総合研究所 社会基盤イノベーショングループ ディレクタ
(講演『わが国の成長戦略と社会基盤』)

1989年 東京工業大学大学院 社会理工学研究科修了。大手信託銀行を経て日本総合研究所入社。都市・地域開発、PFI/PPP、不動産ファイナンス、地域再生・地域活性化など官民の領域においてプロジェクト実績多数。



3. 提案 国内外におけるPPPの最新動向と今後の方向性



(1)インフラ・マーケットの新たな可能性

鉄道、道路、港湾、空港、上下水道など、これまで「官」が中心であったインフラの整備・維持管理・更新において、「民」の資金やノウハウの果たすべき役割が大きくなっています。「コンセッション方式」に代表される新たなインフラの整備・維持管理手法、民間のビジネス領域としての今後の可能性、官民それぞれが解決すべき課題について、国内外の動向を踏まえて解説します。

(2)都市の成長戦略と『面的』活性化

これからの人口減少時代における都市の成長戦略は、内需頼みでは立ち行きません。既存の地域資源やインフラを有効活用しながら、観光におけるインバウンドはもちろん、外国人の長期滞在や定住促進も見据えて、都市の集客力を高めていく視点が重要です。また、成長戦略を実現するための「しくみ、体制」を官民の連携により構築し、地域の面的な活性化を推進することが必要です。この理念の実現に向けた萌芽を紹介しつつ、今後の都市戦略の方向性を提示します。

<本件についてのお問い合わせ先>

株式会社 日本総合研究所 総合研究部門 ながみ 永見
〒550-0001 大阪市西区土佐堀2-2-4
Tel:06-6479-5592 / Fax:06-6479-5531
E-mail:200010-jisedai-sympo@ml.jri.co.jp

本案内状は、これまでに弊社主催のセミナーにご参加いただきましたみなさま、弊社員との面識のあるみなさまに対しましては個人名宛で送付させていただきます。今後、同様のご案内が不要な場合は、恐れ入りますが、上記問い合わせ先までご連絡ください。